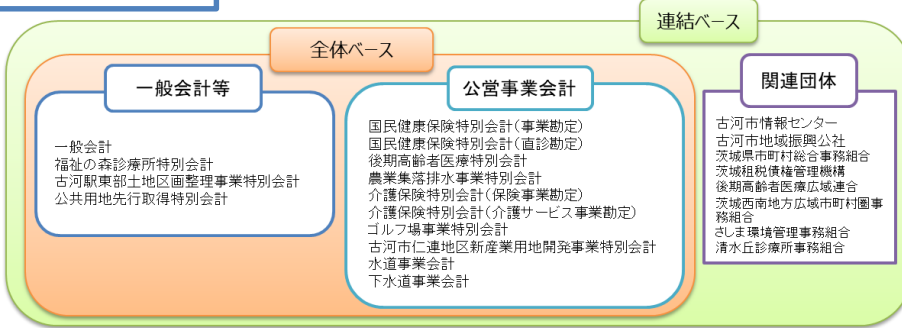


◇令和2年度 古河市の財務書類4表（一般会計等）

古河市の令和2年度一般会計等の財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



① 貸借対照表（バランスシート） () は前年比

資産 1,929億円 (△40億円)

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

【内訳】

有形・無形固定資産	1,780億円 (△41億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	81億円 (0億円)
基金、出資金など	
流動資産	69億円 (2億円)
現金・預金など	

負債 630億円 (△23億円)

借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。

【内訳】

地方債（市債）残高	562億円 (△22億円)
引当金、未払金など	68億円 (△1億円)

純資産 1,299億円 (△17億円)

現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約67.3%を占めています。

合計 1,929億円 (△40億円)

合計 1,929億円 (△40億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

① 貸借対照表（バランスシート）

市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。

② 行政コスト計算書

市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。

③ 純資産変動計算書

市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

② 行政コスト計算書 () は前年比

経常行政コスト（A） 649億円 (167億円)

【内訳】

人にかかるコスト	69億円 (2億円)
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	157億円
物件費、維持補修費、減価償却費など	(7億円)
業務にかかるコスト	4億円
公債費（利子）など	(△1億円)
移転支出的なコスト	419億円
社会保障給付、各種団体への補助金など	(159億円)

経常収益（B） 20億円 (2億円)

行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純経常行政コスト (A) - (B) 629億円 (165億円)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③ 純資産変動計算書

期首（元年度末）純資産残高 1,316億円

当期変動高 △17億円

【内訳】

純行政コスト（経常収支－臨時収支）	△629億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	611億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	0億円

期末（2年度末）純資産残高 1,299億円

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（元年度末）資金残高 18億円

当期収支 9億円

【内訳】

業務活動収支（人件費支出、税収入）	59億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△28億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△22億円

期末（2年度末）資金残高 27億円

◇財務書類から分かること

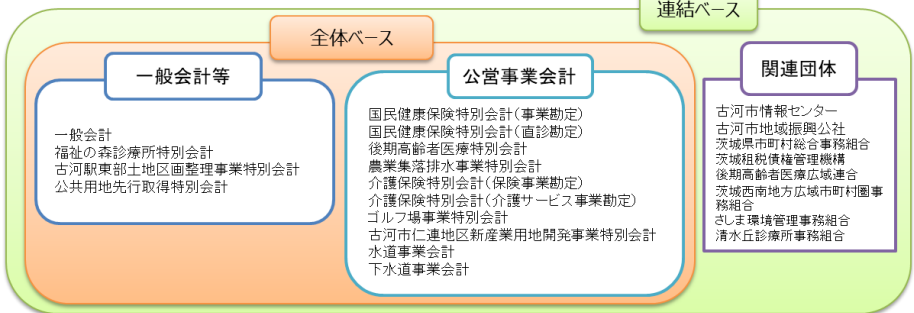
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和2年度	令和元年度	増減額	【参考】平成30年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（令和2年度141,986人、令和元年度142,618人、30年度143,299人）	1,359千円	1,380千円	△21千円	1,397千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	444千円	458千円	△14千円	468千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	443千円	326千円	117千円	317千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	60.3%	58.3%	2.0%	56.0%
純資産比率	純資産／資産合計×100	67.3%	66.8%	0.5%	66.5%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	31.6%	32.1%	△0.5%	32.4%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	11.9年	16.7年	△4.8年	17.5年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.8年	3.8年	△1.0年	3.9年

◇令和2年度 古河市の財務書類4表（全体ベース）

古河市の令和2年度全体ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示しします。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）		（ ）は前年比	
資産	2,636億円 (363億円)	負債	1,086億円 (289億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】		【内訳】	
有形・無形固定資産	2,459億円 (354億円)	地方債（市債）残高	815億円 (110億円)
道路、公園、学校、庁舎など		引当金、未払金など	271億円 (180億円)
投資等	62億円 (△1億円)	純資産	1,550億円 (74億円)
基金、出資金など		現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
流動資産	115億円 (10億円)	市の資産全体の約58.8%を占めています。	
現金・預金など		合計	2,636億円 (363億円)
合計	2,636億円 (363億円)	合計	2,636億円 (363億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比		③純資産変動計算書	
経常行政コスト（A）	927億円 (186億円)	期首（元年度末）純資産残高	1,476億円
【内訳】		当期変動高	74億円
人にかかるコスト	76億円	【内訳】	
職員への給与・退職手当など	(4億円)	純行政コスト（経常収支－臨時収支）	△864億円
物にかかるコスト	215億円	財源の調達（市税、国県補助金など）	849億円
物件費、維持補修費、減価償却費など	(32億円)	その他（固定資産の内部変動による増減など）	89億円
業務にかかるコスト	10億円	期末（2年度末）純資産残高	1,550億円
公費費（利子）など	(2億円)		
移転支的コスト	627億円		
社会保険給付、各種団体への補助金など	(149億円)		

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	
経常収益（B）	57億円 (11億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	
純経常行政コスト	870億円 (175億円)
(A) - (B)	(175億円)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
期首（元年度末）資金残高	50億円
当期収支	17億円
【内訳】	
業務活動収支（人件費支出、税収入）	84億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△32億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△35億円
期末（2年度末）資金残高	67億円

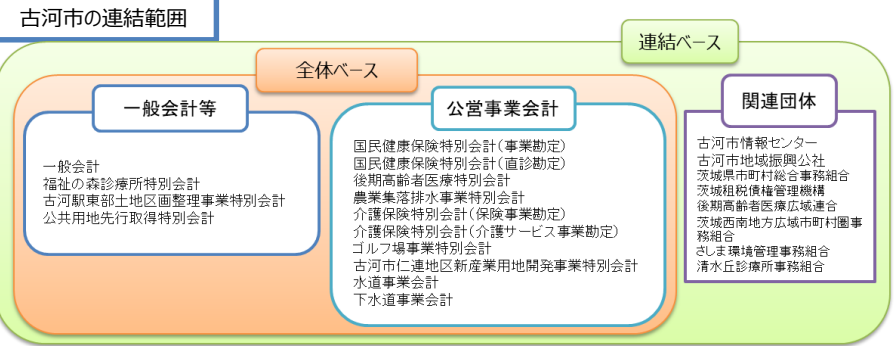
◇財務書類から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示ししています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和2年度	令和元年度	増減額	【参考】平成30年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（令和2年度141,986人、令和元年度142,618人、30年度143,299人）	1,857千円	1,594千円	263千円	1,606千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	765千円	559千円	206千円	563千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	608千円	488千円	120千円	477千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	55.1%	58.7%	△3.6%	56.6%
純資産比率	純資産／資産合計×100	58.8%	65.0%	△6.2%	64.9%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	33.1%	33.5%	△0.4%	33.5%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	8.4年	12.7年	△4.3年	12.4年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.6年	2.7年	△0.1年	2.8年

◆令和2年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の令和2年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。



①貸借対照表（バランスシート）		（ ）は前年比	
資産	2,725億円 (366億円)	負債	1,107億円 (286億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】		【内訳】	
有形・無形固定資産	2,511億円 (351億円)	地方債（市債）残高	823億円 (106億円)
道路、公園、学校、庁舎など		引当金、未払金など	284億円 (180億円)
投資等	79億円 (1億円)	純資産	1,618億円 (80億円)
基金、出資金など		現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
流動資産	135億円 (14億円)	資産全体の約59.4%を占めています。	
現金・預金など		合計	2,725億円 (366億円)
合計	2,725億円 (366億円)	合計	2,725億円 (366億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書		（ ）は前年比	
経常行政コスト（A）	1,049億円 (182億円)	経常収益（B）	61億円 (11億円)
【内訳】		行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	
人にかかるコスト	96億円	純経常行政コスト	988億円 (171億円)
職員への給与・退職手当など	(4億円)	(A) - (B)	
物にかかるコスト	228億円	経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
物件費、維持補修費、減価償却費など	(33億円)		
業務にかかるコスト	13億円		
公債費（利子）など	(2億円)		
移転支的的なコスト	713億円		
社会保険給付、各種団体への補助金など	(144億円)		

③純資産変動計算書	
期首（元年度末）純資産残高	1,538億円
当期変動高	80億円
【内訳】	
純行政コスト（経常収支－臨時収支）	△982億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	973億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	90億円
期末（元年度末）純資産残高	1,618億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	
期首（元年度末）資金残高	56億円
当期収支	21億円
【内訳】	
業務活動収支（人件費支出、税収入）	93億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△34億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△38億円
期末（2年度末）資金残高	77億円

◆財務書類から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和2年度	令和元年度	増減額	【参考】平成30年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（令和2年度141,986人、令和元年度142,618人、平成30年度143,299人）	1,920千円	1,654千円	266千円	1,668千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	780千円	576千円	204千円	583千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	692千円	574千円	118千円	558千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	55.5%	58.9%	△3.4%	56.8%
純資産比率	純資産／資産合計×100	59.4%	65.2%	△5.8%	65.1%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	32.8%	33.2%	△0.4%	33.3%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	7.6年	11.8年	△4.2年	11.2年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.3年	2.4年	△0.1年	2.5年